



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

万達集団、巨大テーマパークを開園

総工費 200 億元、ディズニーに宣戦布告か

■ 万達集団、巨大テーマパークを開園

「中国一の富豪」とされている王健林会長が率いる万達集団傘下で初の大型テーマパーク・「江西南昌万達文化旅遊城」が5月28日、正式に開園した。それに先立ち、王会長は「向こう10~20年は、ディズニー中国が利益を上げられないようにならう」と語った。これに海外メディアが高い注目を寄せ、王会長の発言と行動はディズニーへの「宣戦布告」と伝えた。

巨大テーマパーク「万達城」

6月16日に開園を予定している上海ディズニーは試験営業の段階から脚光を浴びてきたが、万達文化旅遊城の開園で突如、世間の注目を奪われた。シンガポール華字紙『聯合早報』は、「万達城」と命名されたこの巨大複合施設の敷地面積は200ヘクタール、建築面積は80万平方メートル。超大型ショッピングモール“万達商城”、大型屋外テーマパーク、屋内テーマパーク、トップレベルのステージショー、ホテル群、レストラン街などを備える。来園者の受け入れ能力は3万人に上り、年間来園者数は延べ1000万人を超える見通し」と伝えた。ただ、これは王会長が進めている壮大な「万達城」計画のスタートに過ぎないという。

国内外に15力所~20力所建設

万達集団の王会長は「中国本土でディズニーランドは上海の1カ所のみ。一方、万達集団は国内と海外で15~20カ所、それぞれ異なる形態を持つ「万達城」を建設する計画」だと述べている。ドイツ『経済新聞』は5月29日、「向こう十数年にわたり、米ディズニーは“中国版ディズニー”からの脅威を受け続ける可能性がある」と評している。英BBCは、「2022年に中国の中間所得消費層は6億3000万人規模に膨らむ見通し。万達集団が200億元以上を投じて“万達城”を建設する背景には、増え続ける国民のレジャー需要を取り込む狙いがある」という。一方、香港ディズニーランドは、05年の開業以降は赤字が続き、12年にはようやく黒字に転換した。

■ 中国、英で海外初の元建て国債発行

中国財政部は26日、英ロンドン市場で人民元建ての国債を30億元(約500億円)発行したと発表した。中国本土・香港以外の海外市場での発行は初めて。中国人民銀行が習氏の訪英中に短期の人民元建て手形をロンドン市場で発行するなど準備を進めてきた。今回の国債の償還期間は3年で利率は年3.28%、銀行や保険会社など機関投資家が購入したとみられる。習指導部は元の国際化を国家目標に掲げ、昨年11月には国際通貨基金(IMF)の仮想通貨であるSDR(特別引き出し権)への元の採用が決まった。今回の国債発行も海外市場で元建ての金融商品を取りしやすくし、海外投資家に元を保有してもらう狙いがあるという。英国にはロンドンを海外の元取引の中心にしたい思惑がある。英国のオズボーン財務相は5月26日、「今回の発行は英国と中国の経済、金融面の関係を強化する」とコメントした。ただ昨夏ごろから中国経済の減速を背景に海外への資本流出が加速し、中国当局は為替介入で元の買支えに動いている。

■ スタバ、中国の店舗数が米国超えに

米カフェチェーンのスターバックスは5月26日、2017年に「リザーブ ロースタリー & テイスティングルーム」を上海で開設する計画を発表した。米ニュース専門放送局CNBCは、「スターバックスの中国の店舗数が米国を超える日が来ても、不思議には思わない」と報じた。スターバックスのシュルツCEOは、「過去数年、当社は中国で大きな成功を収め、モーニングメニューも最近始めた。中国で、『朝はコーヒー』という習慣が定着するよう促している」と中国市場重視の意向を語っている。スターバックスは現在、中国の約100都市に2100店舗を構え、上海だけでもその数は300店舗を超える。同社は今後5年間、中国で毎年500店舗のペースで新店舗を増やす計画をしているという。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

■ 米ファンド、中国不良債権処理参入

米国の有力投資ファンドが相次ぎ中国の不良債権処理ビジネスに参入している。

オークツリー・キャピタルが北京の不動産に投資したほか、コールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)は中国国有の資産管理会社(AMC)と提携した。

中国では景気減速に伴い不良債権が急増しており、当局は海外資金を導入し、最終処理を急いでいる。

米投資ファンド各社の債権処理

オークツリーは2015年に第1弾となる不良資産買い取りを実施したほか、「北京で商業用不動産のプロジェクトに関与している」という。地方都市の不動産への投資は検討せず、上海や北京など大都市圏での投資機会を探るとしている。

KKRは中国国有の不良債権処理会社、「中国東方資産管理」と共同出資会社の設立で合意、KKRは投資先に必要な資本とノウハウを提供するという。

ゴールドマン・サックスは現時点では残高はないが、北京の拠点を通じ投資機会を探っている。

中国の商業銀行の不良債権残高は16年3月末時点で1兆3921億元と1年前に比べ42%も増加している。中国は1~3月期の実質経済成長率が6.7%と7年ぶりの低水準にとどまり、鉄鋼や石炭、造船業などで債務不履行が相次いでいる。

中国の不良債権処理

中国では1997年のアジア通貨危機を契機に、膨らんでいた不良債権処理を本格化した経緯がある。

中国当局は政府出資でAMCを設立、国有銀行の不良債権を分離して買い取ったほか、ゴールドマンなど海外の投資銀行に債権を売却した。

ゴールドマンは国有商業銀行の一角である中国工商銀行のほか、複数のAMCから総額200億元規模の不良債権や関連資産を買取った実績がある。

ゴールドマンは工商銀行にも出資、香港市場などへの上場を支援した経緯があり、過去の実績を生かせると判断しているという。

海外の投資ファンドが相次ぎ中国に進出する背景には、金融機関が巨額の不良債権を抱え、かつ最終処理を急いでいることがある。

このほか、不良債権に分類していないものの、将来の元利払いにリスクがある「關注類」と呼ぶ債権が3兆2000億元にのぼっているという。

■ 中国、モバイル決済でキャッシュレス

モバイル決済の急速な普及によって、中国の都市生活者はクレジットカードの時代を飛び越して「キャッシュレス社会」に直接入ろうとしている。

英フィナンシャル・タイムズによると、同社が中国1000人の消費者にアンケートを実施したところ、98.3%の人が過去3ヶ月以内にモバイル決済を利用したことがあると回答した。その比率は住まいや年齢、所得にほとんど関係なかったという。

最もよく使う決済システムとしては支付宝(アリペイ)と答えた人が79.5%と、クレジットカード(45%)やデビットカード(30%)と答えた人を大きく引き離し、さらに現金(79%)と答えた人をも上回った。

また26%の人が微信決済を最も利用すると答えた。

モバイル決済の急速な普及が意味しているのは、中国ではこれからもクレジットカードが使われないということかもしれない。

統計によると、昨年末時点で中国人1人当たりのクレジットカード保有枚数は前年末の0.34枚から0.29枚へ減少。その一方でモバイル決済の口座数は64.5%増の3億5770万口座に達しているという。

その用途はショッピングのほか、水道光熱費の振替、レストラン予約、旅行予約などと幅広い。

■ 中国・深圳がシリコンバレーの脅威に

米フォーブス誌(電子版)はこのほど、「なぜ中国にバブル文化を破壊してもらう必要があるのか」と題した記事を掲載した。

深圳と北京はすでに先進的な都市、創業の雰囲気が日増しに強まる金融センターになっており、毎日新たなベンチャー企業が創設され、一部の企業の規模はすでに米シリコンバレーの同業者に匹敵している。

多くの米国人は、中国は米国の真のライバル、脅威だとしている。彼らによると、中国の経営者とベンチャーキャピタルは米国よりも飢えており、より専門的で高い競争力を持ち、また中国のベンチャー企業は強い向上心と勤労の文化を持ち、中国が米国よりも早く規模化による効果を手にしていると指摘している。

また、多くの面で、米国の経営者の精神はすでに西に沈もうとしているという。「中国からの競争は、我々にとって良いことかもしれない。これは我々を目覚めさせ、我々は自分たちの競争力の低下に気付かされる。」という指摘が始まっているという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。

内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研医療博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



WeChat販売 「日本館」



WeChat販売 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



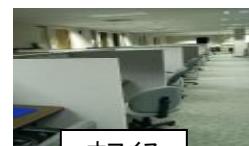
漢方医講師 「健康セミナー販売」



龍頭大厦



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・法律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大厦北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431